vinetur

イタリアの新エネルギー政令、ワイナリーへの恩恵は一部の電力契約に限定

直接補助金はなく、節約効果はスポット市場連動型の電力契約次第。制度の詳細はなお調整中

2026年11月15日（日）



イタリアの電力・ガスに関する新政令は11月14日（土）に施行されたが、ワイナリーが受ける恩恵は、政府からの直接補助ではなく、主にエネルギーの購入方法に左右される。

この措置を定めるのは、11月13日（金）付の政令法第207号で、イタリア官報第265号に掲載された。ガス火力発電所に対する費用償還制度を変更し、発電コストの抑制と、卸売市場での競争力ある価格提示の促進を目的としている。ワイナリーを含む電力購入事業者にとって、実際の効果は間接的

なものだ。生産者が申請して自社の光熱費を引き下げられるような給付金を設けるものではない。

運営コストの高騰に直面するワイン企業にとって、この違いは重要だ。電力とガスは、冷蔵、温度管理、瓶詰めをはじめとするワイナリーの業務に欠かせない一方、多くの生産者には、ボトル価格の引き上げでコスト増を転嫁する余地がほとんどない。そのため、エネルギーコストの低下は利益率に影響し得るが、この政令は一律の料金低下を約束するものではない。

影響の違いが最も明確に表れるのは契約の種類だ。新ルールでは、追加の費用償還制度の財源となる特定の賦課金を最終需要家に転嫁できるのは、スポット市場価格に連動する電力価格の下での消費分に限られ、政令が定める範囲内にとどまる。固定価格契約の企業が受ける影響は、契約条項や、供給事業者が該当する費用項目をどう適用するかによって、価格連動型契約の企業とは異なる可能性がある。

この政令は、エネルギー料金のすべての項目を同じように対象としているわけではない。そのため、エネルギーそのものの価格が変われば、支払総額も同程度に変動すると事業者が想定することはできない。送配電網の利用料、輸送関連費用など、ほかの項目も最終的なコストに含まれる。この措置の影響を見極めようとするワイナリーにとって重要なのは、卸売市場で価格が動くかどうかだけでなく、契約上、料金のどの部分が影響を受けるかだ。

今後、さらなる制度の実施に向けた手続きが残っている。2027年1月1日からは、ガス輸送に関する追加の費用項目が、火力発電事業者への償還対象となる費用に加わる。11月30日までに、エネルギー・ネットワーク・環境規制庁（ARERA）は、最終需要家のガス料金を引き下げるための資金の使途を定めなければならない。これらは規制上の期限であり、ワイナリーやほかの事業者の申請期限ではない。

この政令は、イタリアの立法過程で通常行われるものの重要な手続きである、法律への転換をなお控えている。それが済むまでは、生産者は規則の最終的な内容を見通せない。不本意な大幅変更なしに法律化されたとしても、市場の動向と各社の供給契約の構造に恩恵が左右されるため、すべての企業に同じ節約効果が保証されるわけではない。

多くのワイナリーにとって、エネルギー管理は規制の変更と同じくらい重要な課題となる。イタリアのENEAがワイン事業者向けのエネルギー効率に関するガイダンスで引用した分析によると、ワイナリーで使われるエネルギーの約90％は電力で、冷蔵と温度管理が総消費量の約50％を占める。冷却、発酵管理、温度の安定が任意のコストではなく、製品に不可欠な要件であるこの業界では、電力コストのわずかな変動でも業務に目立った影響を及ぼし得る。

同じENEAのガイダンスでは、効率化策を必要な投資額、見込まれる節約額、投資回収期間に基づいて評価している。これは、料金負担の軽減が市場ルールだけでなく、設備や工程に関する判断からも生じ得ることを示している。実際には、ワイナリーは、漠然とした節約効果の主張に頼るのではなく、実際の消費パターンを供給契約の条件や、冷蔵設備などエネルギー消費の大きいシステムの稼働状況と照らし合わせることで、この政令の影響を最も明確に把握できるだろう。

イタリアの飲料生産者全般にとって、この政令は製造コストの中でも特に影響の大きい項目に関わる。ワインは醸造所の業務が電力に大きく依存するため典型的な例だが、冷却、温度管理、瓶詰めラインを使うほかの飲料事業者にも同様の負担が及ぶ。新ルールがその負担を和らげるかどうかは、

ローマからの大々的な発表よりも、卸売価格の動向、供給事業者の対応、各社の契約の組み合わせに左右される。